



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社駒井ハルテック
 コード番号 5915 URL <https://www.komaihaltec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中村 責任

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 飯塚 勉

TEL 03-3833-5101

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,078	4.4	1,149		1,414	195.2	1,151	176.1
2021年3月期第3四半期	22,045	18.1	54		479		417	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,416百万円 (60.4%) 2021年3月期第3四半期 883百万円 (375.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	247.47	
2021年3月期第3四半期	88.23	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	50,509	29,090	56.7	6,155.01
2021年3月期	49,944	28,040	55.4	6,032.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 28,651百万円 2021年3月期 27,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		45.00	70.00
2022年3月期		30.00			
2022年3月期(予想)				40.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期の期末配当金には記念配当10円が含まれております。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	2.3	1,120	145.4	1,420	71.9	1,120	44.3	240.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,972,709 株	2021年3月期	4,972,709 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	317,698 株	2021年3月期	324,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	4,652,413 株	2021年3月期3Q	4,726,268 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. その他	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2021年10月に緊急事態宣言が解除されたことを受けて、これまで低迷が続いてきた飲食、旅行などの対面型サービスを中心に、個人消費に回復傾向の動きが見られました。また、世界の半導体不足や供給制約の状態も緩和に向かっていることから、製造業を中心に正常化の動きが見られました。今後の国内景気につきましては、足元新型コロナウイルスの変異株であるオミクロン型の爆発的な感染拡大を受け、まん延防止等重点措置等の適用による経済活動の制限により、再び個人消費の回復にブレーキがかかること、また原油などの資源価格の高騰による原材料価格の上昇により、企業収益が圧迫され設備投資の抑制要因につながるなど、今後の経済の先行きに影響を及ぼすことが懸念されます。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁の発注量は、前年同四半期をやや上回っておりますが、依然として熾烈な受注競争が続いております。また、鉄骨はオリンピック、パラリンピック後の首都圏の大型再開案件に着工の遅れが見られるものの、発注量は前年同四半期を上回る水準となりました。しかしながら、鋼材価格を始めとする原材料価格は引き続き高水準で推移していることに加え、納期のタイト化も顕著となっていることから、企業収益が圧迫されることが懸念されます。

このような厳しい環境のなか、当第3四半期連結累計期間の受注高は総額197億9千6百万円（前年同四半期比12.4%増）となり、売上高は総額210億7千8百万円（同4.4%減）となりました。

損益につきましては、大型橋梁工事が竣工したことによる追加変更獲得及び設備投資効果による生産性向上などにより営業利益11億4千9百万円（同2,011.0%増）、経常利益14億1千4百万円（同195.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億5千1百万円（同176.1%増）を確保しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は8千8百万円減少しております。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

— 橋梁事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省中部地方整備局・令和3年度1号藤枝B P潮高架橋鋼上部工事、国土交通省東北地方整備局・国道13号役内川橋上部工工事他の工事で117億7千5百万円（前年同四半期比103.6%増）となりました。

売上高は、和歌山県・令和2年度県債道改交金第115号ー3 海南金屋線（仮称別所橋上部）道路改良工事、国土交通省東北地方整備局・菊田こ線上部工工事他の工事で87億1千2百万円（同15.9%減）となり、これにより受注残高は192億6千5百万円（同78.7%増）となっております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は6千1百万円減少しております。

— 鉄骨事業 —

当第3四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）赤坂二丁目プロジェクト新築工事他の工事で77億1百万円（前年同四半期比32.0%減）となりました。

売上高は、J R東日本ビルディング西五反田A事務所棟他の工事で118億7千6百万円（同11.3%増）となり、これにより受注残高は141億5千5百万円（同8.6%減）となっております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は2千7百万円減少しております。

— インフラ環境事業 —

風力発電等による環境事業、インフラを中心とした海外事業における当第3四半期連結累計期間の受注高は3億1千9百万円（前年同四半期比38.0%減）、売上高は7千6百万円（同87.8%減）となり、これにより受注残高は2億6千1百万円（同28.8%増）となっております。

— 不動産事業 —

当社グループは、大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っており、当第3四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は3億1千1百万円（前年同四半期比3.0%増）となっております。

— その他 —

当社グループは、その他の事業として印刷事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるその他の売上高は1億2百万円（前年同四半期比14.2%増）となっております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より5億6千5百万円増加し、505億9百万円となりました。資産の部では、前連結会計年度末より受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が24億7千万円減少したものの、現金預金が34億2千1百万円増加したことなどにより、流動資産が9億6千4百万円増加し、296億9千7百万円となりました。固定資産は前連結会計年度末より3億9千9百万円減少し、208億1千2百万円となりました。

負債の部では、前連結会計年度末より支払手形・工事未払金が2億3千4百万円増加したことなどにより、流動負債が6億6千3百万円増加し、124億6千万円となりました。固定負債は89億5千8百万円となり、負債合計は前連結会計年度末より4億8千4百万円減少し、214億1千9百万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末よりその他有価証券評価差額金が1億6千1百万円増加したことなどにより、純資産は10億4千9百万円増加し、290億9千万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2021年5月14日に公表した業績予想を修正いたしましたのでお知らせいたします。詳細につきましては、本日(2022年2月14日)公表しました「業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,927	12,348
受取手形・完成工事未収入金	16,988	-
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	-	14,517
電子記録債権	972	1,378
未成工事支出金	156	231
材料貯蔵品	363	499
その他	1,326	723
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	28,732	29,697
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,094	3,968
機械・運搬具（純額）	1,088	982
土地	8,585	8,585
その他（純額）	582	513
有形固定資産合計	14,351	14,050
無形固定資産		
のれん	1,223	994
その他	114	117
無形固定資産合計	1,337	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	5,180	5,315
その他	433	427
貸倒引当金	△92	△92
投資その他の資産合計	5,521	5,650
固定資産合計	21,211	20,812
資産合計	49,944	50,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	5,158	5,392
電子記録債務	256	363
短期借入金	1,947	2,281
1年内償還予定の社債	2,110	1,810
未成工事受入金	816	905
工事損失引当金	219	146
引当金	375	212
その他	911	1,349
流動負債合計	11,796	12,460
固定負債		
社債	3,570	2,990
長期借入金	2,340	1,735
繰延税金負債	1,078	1,149
退職給付に係る負債	2,581	2,598
その他	536	485
固定負債合計	10,106	8,958
負債合計	21,903	21,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,215	8,211
利益剰余金	11,710	12,483
自己株式	△734	△719
株主資本合計	25,811	26,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,937	2,098
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整累計額	△57	△42
その他の包括利益累計額合計	1,880	2,055
非支配株主持分	349	438
純資産合計	28,040	29,090
負債純資産合計	49,944	50,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
完成工事高	22,045	21,078
完成工事原価	19,540	17,439
完成工事総利益	2,504	3,638
販売費及び一般管理費	2,450	2,488
営業利益	54	1,149
営業外収益		
受取配当金	155	172
受取保険金	179	5
受取家賃	42	42
材料屑売却益	29	52
受取損害賠償金	103	26
雑収入	12	44
営業外収益合計	523	344
営業外費用		
支払利息	51	46
社債発行費	21	9
支払手数料	9	8
売電費用	16	14
雑支出	0	0
営業外費用合計	98	79
経常利益	479	1,414
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	7	-
会員権償還益	5	-
その他	0	-
特別利益合計	14	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券償還損	0	-
その他	0	-
特別損失合計	2	1
税金等調整前四半期純利益	490	1,413
法人税、住民税及び事業税	53	178
法人税等調整額	△41	△5
法人税等合計	11	173
四半期純利益	479	1,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	89
親会社株主に帰属する四半期純利益	417	1,151

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	479	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	161
繰延ヘッジ損益	-	△0
退職給付に係る調整額	22	14
その他の包括利益合計	404	175
四半期包括利益	883	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	821	1,327
非支配株主に係る四半期包括利益	62	89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この適用により、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予測される工事原価総額に占める割合に基づいて行っております。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の完成工事高は8千8百万円、完成工事原価は8千7百万円それぞれ減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は3百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形・完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

受注及び販売の状況

1. 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	橋梁事業	5,782	32.8	11,775	59.5	14,019	41.4
	鉄骨事業	11,321	64.3	7,701	38.9	19,297	57.0
	インフラ環境事業	514	2.9	319	1.6	520	1.6
	合 計	17,618	100.0	19,796	100.0	33,837	100.0

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (2020年12月31日現在)		当第3四半期 連結累計期間 (2021年12月31日現在)		前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 残 高	橋梁事業	10,778	40.7	19,265	57.2	16,202	46.9
	鉄骨事業	15,486	58.5	14,155	42.0	18,355	53.1
	インフラ環境事業	202	0.8	261	0.8	18	0.0
	合 計	26,467	100.0	33,682	100.0	34,576	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記の前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度受注高の鉄骨事業には、2020年4月1日付で連結子会社となったKHファシリテック株式会社の前連結会計年度期首の手持ち工事残高を加えております。

2. 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

項 目		前第3四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)		前連結会計年度 (自2020年4月1日 至2021年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
橋梁事業		10,354	47.0	8,712	41.3	13,167	43.5
鉄骨事業		10,673	48.4	11,876	56.3	15,780	52.1
インフラ環境事業		625	2.8	76	0.4	815	2.7
不動産事業		302	1.4	311	1.5	406	1.3
そ の 他		89	0.4	102	0.5	123	0.4
合 計		22,045	100.0	21,078	100.0	30,293	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。